



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 前田 一郎

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,539,693	13.2	100,087	149.5	98,888	998.0	57,925	—
22年3月期	1,359,631	△7.6	40,107	11.4	9,006	△56.1	△14,158	—

(注) 包括利益 23年3月期 29,095百万円 (125.1%) 22年3月期 12,923百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.41	34.43	10.9	6.3	6.5
22年3月期	△10.12	—	△3.0	0.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6,309百万円 22年3月期 △14,469百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,567,470	640,970	37.8	363.90
22年3月期	1,556,796	518,216	30.3	336.65

(参考) 自己資本 23年3月期 592,923百万円 22年3月期 471,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	129,214	△50,734	△33,039	105,257
22年3月期	166,215	△121,723	△43,361	64,327

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	7,001	—	1.5
23年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	12,226	20.6	2.1
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	6.4	47,000	10.5	46,000	13.7	29,000	16.4	17.80
通期	1,650,000	7.2	110,000	9.9	109,000	10.2	67,000	15.7	41.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,631,481,403 株	22年3月期	1,401,481,403 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,131,165 株	22年3月期	2,092,948 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,591,038,002 株	22年3月期	1,399,406,861 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	519,811	17.3	26,875	—	31,492	—	14,622	—
22年3月期	443,225	△7.3	△5,273	—	△3,457	—	△36,251	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.19	8.69
22年3月期	△25.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	1,059,211	477,294	477,294	45.1	292.79	292.79	292.79	
22年3月期	1,025,878	371,410	371,410	36.2	265.25	265.25	265.25	

(参考) 自己資本 23年3月期 477,294百万円 22年3月期 371,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 表示方法の変更	P. 15
(8) 追加情報	P. 15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
役員の異動	P. 21
5. 補足情報(連単比較)	P. 25
(1) 当期の業績	P. 25
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 25
(3) 研究開発費総額	P. 25
(4) 従業員数	P. 25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の世界経済は、先進諸国での失業率の高止まりなど引き続き厳しい面はあるものの、アジアを中心とする新興国の高成長や先進諸国の景気対策の効果などに支えられ、景気の拡大が続き、国内経済は輸出主導で緩やかな回復基調をたどっていましたが、秋以降、エコカー補助金などの政策効果の剥落や円高の進行を主因に景気が足踏み状態となりました。2011年に入り再び回復基調に戻りつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災が経済環境に多大な影響を及ぼすことが懸念されております。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトI T-Ⅱ (Innovation TORAY Ⅱ)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益極大化に取り組むとともに、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、お客様の理解を得ながら、コストアップ分の販売価格への転嫁に注力しました。

こうした取り組みの結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比13.2%増の1兆5,397億円、営業利益は同149.5%増の1,001億円となりました。経常利益は、持分法投資損益の改善なども加わり前期比約11倍の989億円と過去最高を更新し、当期純利益は同721億円増加の579億円となりました。

なお、本年4月、前期から見込まれていた移転価格税制に基づく更正処分の通知を東京国税局より受領しました。今般の通知に基づく法人税等の額が前期に見積り計上した額を下回ったため、差額について当期で過年度法人税等の戻入を計上しました。

また、東日本大震災により当社グループの一部の拠点で被害が生じたことから、災害による損失19億円を特別損失に計上しましたが、人的被害はなく、物的被害も限定的な範囲にとどまっております。地震や停電により生産活動の一部に支障が生じましたが、概ね順調に復旧しており、原材料調達についても、代替品への切替えや国内外工場での生産品種見直し等の対策を実施しております。今後、予想される電力不足に備えるための節電や自家発電設備活用等の対策を推進中です。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。なお、当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前期との比較についても、前期の数値を当期と同一の報告セグメントに組み替えて増減を記載しております。

#### 【繊維事業】

繊維事業は、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加えて一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途は大手アパレル製造小売業向け縫製品を含め販売数量が拡大しました。海外では、韓国・中国の紙おむつ向け高機能ポリプロピレン長繊維不織布（PPスパンボンド）事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のファイバー・テキスタイル事業、韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等の各事業が堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前期比11.2%増の5,841億円、営業利益は同98.8%増の324億円となりました。

#### 【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、上期に好調であった国内自動車販売はエコカー補助金打ち切りの影響で秋口から低調に推移したものの、新興国向け自動車生産が年間を通じて堅調に推移したほか、エコポイント制度による家電製品の販売増等により、総じて需要が回復いたしました。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、包装材料用途をはじめ工業材料分野全般で販売が堅調に推移しました。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前期比14.9%増の3,823億円、営業利益は同134.2%増の271億円となりました。

### 【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が秋口から一部調整に入ったものの、それ以外は総じて堅調に推移したことに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要が継続して拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品、液晶関連材料が好調に推移しました。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばしました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前期比 13.7%増の 2,620 億円、営業利益は同 68.9%増の 422 億円となりました。

### 【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、当社グループは積極的な拡販により市場シェアを拡大し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）の販売量、生産量が増加しました。パソコン筐体を中心に、炭素繊維成形品（コンポジット）の販売も拡大しました。併せて、原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行いたしました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前期比 32.2%増の 670 億円、営業利益は同 86 億円改善して 33 億円となりました。

### 【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大しました。国内子会社は、商事子会社が取扱高を伸ばしましたが、エンジニアリング子会社の業況が低調に推移しました。生産面では、中国で逆浸透膜及びエレメント生産を行う「藍星東麗膜科技（北京）有限公司」の生産設備が稼働を開始いたしました。

環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前期比 11.5%増の 1,782 億円、営業利益は同 13.0%減の 33 億円となりました。

### 【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業は、天然型インターフェロン ベータ製剤“フェロン”の効能追加による販売量増加、経口そう痒症改善剤レミッチ®の販売本格化に伴う数量の拡大が継続したことに加え、医療機器ではエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”や透析機器の出荷が好調に推移しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前期比 12.4%増の 524 億円、営業利益は同 124.3%増の 61 億円となりました。

### 【新規事業・新規投資など】

当社は、今後の成長戦略推進に向けた資金需要をまかなうために、2010年6月に増資を実施し、1,019 億円の資金を調達しました。今後大きな成長が見込まれるバッテリーセパレーターフィルム事業をはじめとする大型投資案件に資金を充当するとともに、今後の投資資金需要に対して機動的に対応できるように財務基盤を強化しました。

設備投資の面では、フラットパネルディスプレイ関連市場の成長や、タッチパネルの薄型・軽量化に向け需要拡大が見込まれる光学用フィルムの拡大投資を決定しました。液晶ディスプレイの反射板、偏光板、拡散板、タッチパネル用のポリエステルフィルムや、表面保護用のポリオレフィン系フィルムを中心に、日本、韓国、中国での生産設備能力を増強する計画です。

また、アジアの炭素繊維需要に対応するために、韓国の「Toray Advanced Materials Korea Inc.」において、炭素繊維の量産工場を新設することを決定しました。さらに、独タイムラーAGと合弁契約を締結し、炭素繊維複合材料（CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastics）製自動車部品を製造・販売する合弁会社を設立することを決定しました。新会社はメルセデス・ベンツ乗用車向けからCFRP製の量産部品の供給を開始する計画です。

また、当社グループは、アジアナンバーワンのPPスパンボンドメーカーとして積極的に事業を展開しており、紙おむつなどの衛生材料用途を中心とした需要拡大に対応するために、中国の「東麗高新聚化(南通)有限公司」での増設、インドネシアに設立する新会社「P. T. Toray Polytech Jakarta」での設備新設を決定いたしました。

これらの投資に加え、2011年1月には、環境・エネルギー分野の総合技術開発拠点として「E&Eセンター」(Environment & Energy Center)を創設し、その基幹組織となる「環境・エネルギー開発センター」を、当社・瀬田工場(滋賀県大津市)に新設しました。「E&Eセンター」を、当社グループの環境・エネルギー分野の技術連携拠点と位置づけ、当該分野の研究・開発機能を戦略的に融合することで、技術開発力を抜本的に強化し、新規事業の創出・拡大を推進していきます。

### (次期の見通し)

今後の世界経済は、欧州財政危機、中東・北アフリカ情勢などの不確実な要素がある中でペースはやや鈍るものの、新興国の成長に牽引されて安定的な拡大傾向が続くものと予想されます。日本経済については、震災の影響で年度前半の景気は弱い動きとなることが懸念され、加えて原燃料価格高騰や雇用情勢の悪化等の下振れリスクもあり先行きは予断を許さない状況にあるものの、年度後半には経済政策の効果などを受けて持ち直すことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループは、2011年2月に発表した新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を4月からスタートさせ、成長分野、成長地域での事業拡大やトータルコスト競争力強化に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、震災の影響等の不透明要因はあるものの、“プロジェクトAP-G 2013”の下で収益拡大への取り組みを進めていることを踏まえて、連結売上高1兆6,500億円、営業利益1,100億円、経常利益1,090億円、当期純利益670億円を予想しております。4月以降の為替は82円/ドルを想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加を主因に流動資産が前期末比836億円増加したため、有形固定資産の減少を主因に固定資産が同729億円減少したものの、資産合計では同107億円増加し1兆5,675億円となりました。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に、負債合計で前期末比1,121億円減少の9,265億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少や為替換算調整勘定の変動はあったものの、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加や、純利益の計上による利益剰余金の増加により、純資産合計では前期末比1,228億円増加の6,410億円となり、このうち自己資本は5,929億円となりました。当期末の自己資本比率は、純資産が増加したことから前期末比7.6ポイント上昇し、37.8%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは785億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△507
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	445	785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△330
換算差額	10	△45
現金及び現金同等物の増減額	21	409
現金及び現金同等物の期首残高	622	643
現金及び現金同等物の期末残高	643	1,053

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率(%)	35.2	34.9	30.8	30.3	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	71.2	53.3	36.3	49.1	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	5.4	17.3	3.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	10.4	3.2	17.1	19.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配を企業経営にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり2.5円増配の5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり7.5円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2008年秋のリーマンショックによる経済危機の克服にターゲットを絞った中期経営課題“プロジェクトI T-Ⅱ”をいち早く策定し、2009年4月からの2年間、トータルコスト競争力強化、事業体制革新、成長戦略推進という3つの全社プロジェクトを展開してまいりました。これらの取り組みの結果、大幅に収益を改善することができました。

この成果を踏まえ、今後の更なる成長に向けて、2011年2月には、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、新しい中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を発表いたしました。

当社グループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置いてきましたが、今後10年間程度の期間を見据えて策定した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”においても、この思想を引き継ぎながら、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指してまいります。

そして、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”の第一ステージとして、2011年4月からは、3カ年を推進期間とする新しい中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”への取り組みを開始しております。“プロジェクトAP-G 2013”では、過去2年間で築いた“プロジェクトI T-Ⅱ”改革による強靱な企業体質を基盤に、「成長市場及び成長分野における事業拡大」を要とした成長戦略を実行してまいります。アジア・新興国の経済成長を取り込むとともに、成長する4つの分野（重点4領域：①環境・水・エネルギー、②情報・通信・エレクトロニクス、③自動車・航空機、④ライフサイエンス）において既存事業の拡大と新規事業の創出を図り、中でも、地球規模の課題として今後ますます緊急性を増す環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する事業を「グリーンイノベーション事業」と呼称して、総合的かつ強力に展開します。一方でトータルコスト競争力の更なる強化にも注力いたします。

従来の中期経営課題を引き継ぎ、たゆまぬ改革は継続しつつも、経営姿勢を“攻め”へと転じ、新たな成長軌道を目指します。業績目標としては、最終年にあたる2013年度には連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円の達成を目指します。

この実現に向けて、2011年度以降の3年間で設備投資に累計3,500億円、研究開発費に累計1,600億円を投じて、「グリーンイノベーション事業拡大」と「アジア・新興国事業拡大」をグループ横断的なプロジェクトとして立ち上げ推進するとともに、「トータルコスト競争力強化」プロジェクトについても新たな切り口から取り組みます。

東レは、2011年4月に創立85周年を迎えました。当面の先行きは不透明ではありますが、これまでに触れた諸施策を通じて問題を克服し、課題を解決することにより、これから先も成長を続け、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

以 上

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,384	105,326
受取手形及び売掛金	258,934	283,404
商品及び製品	141,012	136,663
仕掛品	67,645	75,949
原材料及び貯蔵品	55,905	57,397
繰延税金資産	16,954	27,816
その他	38,166	40,018
貸倒引当金	△2,529	△2,495
流動資産合計	640,471	724,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	454,581	448,295
減価償却累計額	△267,289	△271,787
建物及び構築物(純額)	187,292	176,508
機械装置及び運搬具	1,366,238	1,338,947
減価償却累計額	△1,115,589	△1,109,364
機械装置及び運搬具(純額)	250,649	229,583
土地	70,371	69,174
建設仮勘定	55,045	41,372
その他	87,996	84,727
減価償却累計額	△71,009	△69,769
その他(純額)	16,987	14,958
有形固定資産合計	580,344	531,595
無形固定資産	10,361	9,282
投資その他の資産		
投資有価証券	161,124	155,960
長期貸付金	1,657	1,461
繰延税金資産	48,230	32,923
その他	117,412	114,739
貸倒引当金	△2,803	△2,568
投資その他の資産合計	325,620	302,515
固定資産合計	916,325	843,392
資産合計	1,556,796	1,567,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,997	182,184
短期借入金	134,013	74,766
1年内返済予定の長期借入金	32,238	17,129
コマーシャル・ペーパー	22,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	70,000
未払法人税等	12,632	14,782
賞与引当金	15,490	16,665
役員賞与引当金	9	162
その他	124,587	127,264
流動負債合計	513,966	502,952
固定負債		
社債	140,000	70,000
長期借入金	290,922	259,472
繰延税金負債	2,693	3,346
退職給付引当金	67,064	66,877
役員退職慰労引当金	4,190	4,534
その他	19,745	19,319
固定負債合計	524,614	423,548
負債合計	1,038,580	926,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	147,873
資本剰余金	85,803	136,739
利益剰余金	332,107	382,454
自己株式	△1,141	△1,160
株主資本合計	513,706	665,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,139	21,164
繰延ヘッジ損益	△159	105
為替換算調整勘定	△66,576	△94,252
その他の包括利益累計額合計	△42,596	△72,983
少数株主持分	47,106	48,047
純資産合計	518,216	640,970
負債純資産合計	1,556,796	1,567,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高	1,359,631	1,539,693
売上原価	1,114,991	1,228,782
売上総利益	244,640	310,911
販売費及び一般管理費	204,533	210,824
営業利益	40,107	100,087
営業外収益		
受取利息	753	730
受取配当金	1,653	2,022
持分法による投資利益	—	6,309
固定資産賃貸料	884	—
雑収入	3,695	5,351
営業外収益合計	6,985	14,412
営業外費用		
支払利息	8,948	6,389
持分法による投資損失	14,469	—
休止設備関連費用	6,899	2,426
雑損失	7,770	6,796
営業外費用合計	38,086	15,611
経常利益	9,006	98,888
特別利益		
有形固定資産売却益	1,630	1,398
投資有価証券売却益	162	1,662
その他	61	—
特別利益合計	1,853	3,060
特別損失		
有形固定資産処分損	4,896	4,488
減損損失	3,099	2,204
災害による損失	—	1,869
投資有価証券評価損	2,315	3,490
関係会社事業損失	339	537
事業構造改善費用	1,398	4,411
環境対策費	976	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,410
その他	251	646
特別損失合計	13,274	19,055
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,415	82,893
法人税、住民税及び事業税	10,176	16,002
過年度法人税等	5,200	△1,996
法人税等調整額	△6,197	6,523
法人税等合計	9,179	20,529
少数株主損益調整前当期純利益	—	62,364
少数株主利益	2,564	4,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,158	57,925

## ②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	62,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,220
繰延ヘッジ損益	—	267
為替換算調整勘定	—	△29,054
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,262
その他の包括利益合計	—	△33,269
包括利益	—	29,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	27,538
少数株主に係る包括利益	—	1,557

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
新株の発行	—	50,936
当期変動額合計	—	50,936
当期末残高	96,937	147,873
資本剰余金		
前期末残高	85,802	85,803
当期変動額		
新株の発行	—	50,936
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	50,936
当期末残高	85,803	136,739
利益剰余金		
前期末残高	353,222	332,107
当期変動額		
剰余金の配当	△7,001	△7,576
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,158	57,925
その他	44	△2
当期変動額合計	△21,115	50,347
当期末残高	332,107	382,454
自己株式		
前期末残高	△1,123	△1,141
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△22
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△18	△19
当期末残高	△1,141	△1,160
株主資本合計		
前期末残高	534,838	513,706
当期変動額		
新株の発行	—	101,872
剰余金の配当	△7,001	△7,576
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,158	57,925
自己株式の取得	△22	△22
自己株式の処分	5	3
その他	44	△2
当期変動額合計	△21,132	152,200
当期末残高	513,706	665,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,649	24,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,490	△2,975
当期変動額合計	14,490	△2,975
当期末残高	24,139	21,164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△423	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	264	264
当期変動額合計	264	264
当期末残高	△159	105
為替換算調整勘定		
前期末残高	△75,203	△66,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,627	△27,676
当期変動額合計	8,627	△27,676
当期末残高	△66,576	△94,252
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△65,977	△42,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,381	△30,387
当期変動額合計	23,381	△30,387
当期末残高	△42,596	△72,983
少数株主持分		
前期末残高	43,749	47,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,357	941
当期変動額合計	3,357	941
当期末残高	47,106	48,047
純資産合計		
前期末残高	512,610	518,216
当期変動額		
新株の発行	—	101,872
剰余金の配当	△7,001	△7,576
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,158	57,925
自己株式の取得	△22	△22
自己株式の処分	5	3
その他	44	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,738	△29,446
当期変動額合計	5,606	122,754
当期末残高	518,216	640,970

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,415	82,893
減価償却費	74,904	70,479
減損損失	3,099	2,204
のれん償却額	△101	△63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△495
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	246
受取利息及び受取配当金	△2,406	△2,752
支払利息	8,948	6,389
為替差損益(△は益)	△869	660
持分法による投資損益(△は益)	14,469	△6,309
有形固定資産処分損益(△は益)	3,266	3,090
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,164	1,832
売上債権の増減額(△は増加)	△35,636	△33,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,087	△13,414
仕入債務の増減額(△は減少)	12,318	26,044
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,266	△5,925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,136	2,802
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,150	△1,515
その他	3,617	7,008
小計	179,758	140,022
利息及び配当金の受取額	4,493	6,852
利息の支払額	△9,738	△6,550
仲裁裁定金の支払額	—	△1,469
法人税等の支払額	△8,298	△9,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,215	129,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,593	△51,735
有形固定資産の売却による収入	2,864	2,830
無形固定資産の取得による支出	△2,738	△2,188
投資有価証券の取得による支出	△1,174	△591
投資有価証券の売却による収入	993	1,867
子会社株式の取得による支出	△28	△1,065
関係会社出資金の払込による支出	△60,094	—
長期貸付けによる支出	△233	△194
長期貸付金の回収による収入	108	254
その他	△3,828	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,723	△50,734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,084	△52,729
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△22,000
長期借入れによる収入	17,329	13,765
長期借入金の返済による支出	△15,153	△55,098
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
株式の発行による収入	—	101,265
配当金の支払額	△7,019	△7,596
少数株主への配当金の支払額	△1,424	△747
少数株主からの払込みによる収入	738	570
その他	△2,916	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,361	△33,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	△4,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,129	40,915
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	15
現金及び現金同等物の期末残高	64,327	105,257

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益は28百万円、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は1,440百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産賃貸料」（当連結会計年度 847百万円）は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（2009年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,223 百万円
少数株主に係る包括利益	3,700 "
計	12,923 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,250 百万円
繰延ヘッジ損益	275 "
為替換算調整勘定	9,389 "
持分法適用会社に対する持分相当額	603 "
計	24,517 百万円

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	は社連	結
I. 売上高及び営業損益											
売上高											
外部顧客に対する売上高	525,204	332,735	230,433	50,676	159,787	60,796	1,359,631	-	-	1,359,631	
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	16,180	76,975	(76,975)	-	-	
計	525,840	351,625	237,491	51,390	193,284	76,976	1,436,606	(76,975)	-	1,359,631	
営業費用	513,741	343,567	218,977	57,547	188,562	75,496	1,397,890	(78,366)	-	1,319,524	
営業利益又は営業損失(△)	12,099	8,058	18,514	△ 6,157	4,722	1,480	38,716	1,391	-	40,107	
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	399,971	395,338	354,943	198,387	165,390	101,711	1,615,740	(58,944)	-	1,556,796	
減価償却費	20,800	19,672	17,025	12,337	3,119	3,980	76,933	(2,029)	-	74,904	
減損損失	1,667	299	800	-	333	-	3,099	-	-	3,099	
資本的支出	9,696	18,398	11,351	14,444	1,775	2,605	58,269	(1,196)	-	57,073	

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	968,227	279,892	111,512	1,359,631	-	1,359,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	89,305	66,302	4,686	160,293	(160,293)	-
計	1,057,532	346,194	116,198	1,519,924	(160,293)	1,359,631
営業費用	1,035,981	328,105	117,335	1,481,421	(161,897)	1,319,524
営業利益又は営業損失(△)	21,551	18,089	△ 1,137	38,503	1,604	40,107
II. 資 産	1,103,424	284,815	205,456	1,593,695	( 36,899)	1,556,796

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	392,540	179,635	572,175
II. 連結売上高			1,359,631
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.9%	13.2%	42.1%

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類の類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プ ラ ス チ ッ ク ・ ケ ミ カ ル	情 報 通 信 材 料 ・ 機 器	炭 素 繊 維 複 合 材 料	環 境 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	ラ イ フ サ イ エ ン ス	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
売 上 高										
外部顧客への売上高	525,204	332,735	230,433	50,676	159,787	46,656	14,140	1,359,631	-	1,359,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	5	16,221	77,021	△ 77,021	-
計	525,840	351,625	237,491	51,390	193,284	46,661	30,361	1,436,652	△ 77,021	1,359,631
セグメント利益又は損失(△)	16,324	11,574	25,000	△ 5,305	3,850	2,732	879	55,054	△ 14,947	40,107
セグメント資産	404,416	394,450	331,629	201,981	166,042	57,294	40,376	1,596,188	△ 39,392	1,556,796
その他の項目										
減価償却費	20,034	19,285	16,485	12,156	2,976	2,363	1,436	74,735	169	74,904
持分法適用会社への投資額	14,309	32,218	62,063	582	3,120	30	3,960	116,282	△ 930	115,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,613	18,307	11,206	14,406	1,736	1,355	1,112	57,735	△ 662	57,073

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△14,947百万円には、セグメント間取引消去1,391百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,338百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△39,392百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△58,953百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,561百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売 上 高										
外部顧客への売上高	584,115	382,299	262,027	67,018	178,183	52,430	13,621	1,539,693	-	1,539,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	26,021	7,658	739	32,805	1	16,848	84,604	△ 84,604	-
計	584,647	408,320	269,685	67,757	210,988	52,431	30,469	1,624,297	△ 84,604	1,539,693
セグメント利益	32,449	27,108	42,233	3,285	3,349	6,129	1,047	115,600	△ 15,513	100,087
セグメント資産	408,463	411,539	339,009	186,491	169,694	58,265	37,509	1,610,970	△ 43,500	1,567,470
その他の項目										
減価償却費	17,705	19,458	15,220	11,827	2,651	2,155	1,271	70,287	192	70,479
持分法適用会社への投資額	14,671	33,363	59,794	216	4,248	36	4,151	116,479	△ 810	115,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,303	16,454	9,634	4,820	5,218	1,840	757	56,026	△ 84	55,942

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△15,513百万円には、セグメント間取引消去1,257百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,770百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△43,500百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△62,369百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,869百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
855,004	200,302	264,418	219,969	1,539,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア	欧米他	合 計
306,305	129,763	95,527	531,595

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	621	1,559	-	-	-	-	-	2,204

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額	336円 65銭	363円 90銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△10円 12銭	36円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	34円 43銭

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
純資産の部の合計額	518,216百万円	640,970百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,106百万円	48,047百万円
(うち少数株主持分)	(47,106百万円)	(48,047百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	471,110百万円	592,923百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,399,388千株	1,629,350千株

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 14,158百万円	57,925百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△ 14,158百万円	57,925百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,407千株	1,591,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	91,605千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(91,605千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	三洋化成工業(株)(関連会社)発行 第4回無担保転換社債型新株予約権 付社債 10,000百万円	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## 1. 代表取締役の変動(2011年6月24日付の予定)

## (1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 田中英造 (現 東レインターナショナル(株)代表取締役社長)

## (2) 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
杉本征宏	代表取締役副社長 (営業全般担当 マーケティング企画 室・支店全般担当 繊維事業本部長)	相談役(非常勤) 東レインターナショナル(株) 代表取締役会長
中谷修	代表取締役専務取締役 (人事労務部門・製品安全・品質保証 企画室全般担当 生産本部長)	東レエンジニアリング(株) 代表取締役会長

## 2. その他の取締役の変動(2011年6月24日付の予定)

## (1) 新任取締役候補

山口進 (現 東レフィルム加工(株)代表取締役社長)  
 村上洋 (現 国際部門長)  
 大谷洋 (現 水処理・環境事業本部副本部長)  
 吉永稔 (現 生産本部(複合材料技術、ACM技術部)担当)

## (2) 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
佐野高男	常務取締役 (新事業開発部門長 技術センター(技術開発推進室)・エンジニアリング部門(エンジニアリング開発センター)担当 技術センター企画室長 E&Eセンター長)	専任理事 新事業開発部門長 技術センター(技術開発推進室)・エンジニアリング部門(エンジニアリング開発センター)・地球環境事業戦略推進室担当 E&Eセンター長
西本安信	取締役 (生産本部(複合材料生産)担当)	常任理事 生産総務室長
上野健次	取締役 (繊維事業本部(海外繊維事業)担当)	常任理事 繊維事業本部(海外繊維事業)担当

## (3) 役付変更

専務取締役 阿部晃一 (現 常務取締役)  
 常務取締役 山口進 (現 東レフィルム加工(株)代表取締役社長)  
 常務取締役 栢田章吾 (現 取締役)

## 3. 監査役の変動(2011年6月24日付の予定)

## (1) 補欠監査役候補

補欠監査役 山本憲男

## 4. 全役員の役職および業務担当(2011年6月24日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

代表取締役取締役会長	榊 原定 征	
代表取締役社長	日 覺 昭 廣	<u>CEO兼COO</u>
代表取締役副社長	田 中 千 秋	<u>CTO 技術センター</u> ・自動車材料戦略推進室全般担当
代表取締役副社長	小 泉 慎 一	海外全般担当 <u>営業全般担当</u> 複合材料事業本部・国際部門・ <u>マーケティング企画室</u> ・支店全般担当
代表取締役副社長	藤 川 淳 一	電子情報材料事業本部・総務・法務部門(安全保障貿易管理室) 全般担当 経営企画室長 IT事業SBU長
○代表取締役副社長	田 中 英 造	<u>関連事業本部全般担当</u> <u>繊維事業本部長</u> 大阪事業場長
専務取締役	齊 藤 典 彦	CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長
専務取締役	丸 山 和 博	医薬・医療事業本部長 購買・物流部門統括
専務取締役	朝 倉 敏 之	樹脂・ケミカル事業本部長
専務取締役	鈴 井 伸 夫	<u>製品安全・品質保証企画室統括</u> <u>生産本部長</u>
○専務取締役	阿 部 晃 一	<u>水処理・環境事業本部</u> ・知的財産部門・情報システム部門統括 <u>技術センター所長</u>
常務取締役	橋 本 和 司	東麗(中国)投資有限公司 董事長
常務取締役	福 地 潔	人事勤労部門長
常務取締役	内 田 章	財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (Europe) B.V. 社長(非常勤)
常務取締役	大 西 盛 行	複合材料事業本部長 中国室長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤)
常務取締役	奥 田 慎 一	エンジニアリング部門長
常務取締役	村 山 良	電子情報材料事業本部長 電子材料事業部門長
○常務取締役	山 口 進	<u>フィルム事業本部長</u> 東レフィルム加工㈱代表取締役会長
○常務取締役	柘 田 章 吾	関連事業本部長
取 締 役	梅 田 明	生産本部(医薬・医療生産)担当
取 締 役	出 口 雄 吉	研究本部長 基礎研究センター所長
取 締 役	前 田 宏 治 郎	生産本部(フィルム生産)担当
取 締 役	森 本 和 雄	樹脂事業部門長
取 締 役	佐々木 久 衛	生産本部(高次加工、テキスタイル・機能資材開発センター)担当
取 締 役	井 上 治	ディスプレイ材料事業部門長 Toray Films Europe S.A.S. 会長(非常勤) Toray Plastics Europe S.A.S. 会長(非常勤)
○取 締 役	村 上 洋	国際部門長
○取 締 役	大 谷 洋	<u>水処理・環境事業本部長</u> <u>Toray Asia Pte.Ltd. 会長(非常勤)</u>
○取 締 役	吉 永 稔	生産本部( <u>複合材料技術</u> ・生産、ACM技術部)担当
監査役(常勤)	園 屋 和 雄	
監査役(常勤)	大 谷 裕	
社外監査役(非常勤)	矢 作 光 明	
社外監査役(非常勤)	松 尾 眞	

## 新任取締役候補者略歴

田中英造 職歴	1947年10月31日生
	1970年4月入社
	1996年2月トレロン事業部長
	1997年1月トレロン・ナイロン短繊維事業部長
	1997年10月テトロン長繊維事業部長
	1999年6月東麗酒伊印染(南通)有限公司副董事長 兼東麗酒伊織布(南通)有限公司副董事長
	2000年12月東麗酒伊織染(南通)有限公司副董事長
	2002年6月取締役
	2004年6月常務取締役
	2007年6月専務取締役
	2009年6月東レインターナショナル(株)代表取締役社長
	山口進 職歴
1972年4月入社	
1996年3月滋賀事業場フィルム製造部長兼フィルム技術室長	
1998年5月岐阜工場フィルム製造部長	
2000年6月土浦工場長	
2002年1月岐阜工場長	
2004年6月トーレ・プラスチック(アメリカ)社副社長	
2005年6月トーレ・プラスチック(アメリカ)社社長	
2006年8月東レフィルム加工(株)代表取締役社長	
村上洋 職歴	1952年3月6日生
	1975年4月入社
	2000年6月トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社 兼財務経理部門主幹(アメリカ地区財經チーフ)
	2003年11月水処理事業企画推進部長
	2004年6月法務部門長兼法務部長
	2007年6月総務・法務部門長
	2008年6月アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表 兼トーレ・ホールディング(U. S. A.) 社会長 兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長 兼トーレ・インターナショナル・アメリカ社会長 兼トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ社会長
	2009年7月アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表 兼トーレ・ホールディング(U. S. A.) 社会長 兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長 兼トーレ・インターナショナル・アメリカ社会長
	2010年6月国際部門長
	大谷洋 職歴
1978年4月入社	
2003年6月エンジニアリング管理室長兼技術センター企画室主幹	
2005年11月エンジニアリング開発センター所長	
2008年6月東レ・プレジジョン(株)代表取締役社長	
2011年4月水処理・環境事業本部副本部長	
吉永稔 職歴	1954年8月9日生
	1979年4月入社
	2000年1月トレカ技術部長
	2001年6月トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ社社長
	2004年6月生産技術第1部長兼技術センター企画室主幹
	2005年6月生産本部(複合材料生産)担当
	2007年5月生産本部(複合材料生産、ACM技術部)担当
2008年6月生産本部(複合材料技術、ACM技術部)担当	

補 欠 監 査 役 候 補 者 略 歴

山 本 憲 男	1 9 3 6 年	7 月 3 0 日 生
職 歴	1 9 5 9 年	4 月 株 式 会 社 三 井 銀 行 入 行
	1 9 9 6 年	6 月 株 式 会 社 さ く ら 銀 行 副 頭 取
	1 9 9 7 年	6 月 同 行 顧 問 三 井 東 庄 化 学 株 式 会 社 監 査 役
	1 9 9 7 年	1 0 月 同 行 顧 問 三 井 化 学 株 式 会 社 監 査 役
	2 0 0 2 年	6 月 当 社 監 査 役 三 井 化 学 株 式 会 社 監 査 役
	2 0 0 7 年	6 月 当 社 監 査 役 退 任 三 井 化 学 株 式 会 社 監 査 役 退 任

## 5. 補足情報 (連単比較)

## (1) 当期の業績 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)	単 体 (対前期増減率)
売 上 高	1, 539, 693 ( 13.2%)	519, 811 ( 17.3%)
営 業 利 益	100, 087 ( 149.5%)	26, 875 ( - )
経 常 利 益	98, 888 ( 998.0%)	31, 492 ( - )
当 期 純 利 益	57, 925 ( - )	14, 622 ( - )
総 資 産	1, 567, 470	1, 059, 211
純 資 産	640, 970	477, 294

## (2) 設備投資額・減価償却費

(金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2009年3月期	913	455	829	402
2010年3月期	542	238	741	375
2011年3月期	554	165	695	357

## (3) 研究開発費総額

(金額単位:億円)

	連 結	単 体
2009年3月期	500	397
2010年3月期	462	366
2011年3月期	466	368

## (4) 従業員数

(人)

	連 結	単 体
2009年3月期	37, 924	7, 348
2010年3月期	37, 936	6, 915
2011年3月期	38, 740	6, 797